

経済教室

渡辺 努 東京大学教授

ポイント

。賃金不変のためサービス価格は上昇せず
。企業は価格支配力低下で費用節約を偏重
。2%物価目標は変えず政策枠組み見直し



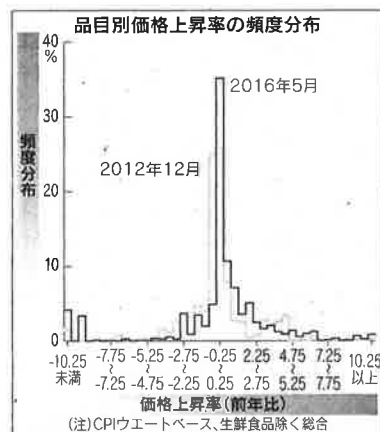
わたなべ・つとむ
59年生まれ。ハーバード大博士(経済学)。専門はマクロ経済学

物価はなぜ上がらないのか ①
「価格据え置き」慣行脱却を

賃金上昇率を政策目標に

物価上昇が昨秋以降止まったのはなぜか。昨年春から夏にかけて、円安と価格上昇に對して消費者が耐えられないうと悲観を上げ、政治家もこれ以上の円安は日本経済にとって望ましくないという語り始めた。日銀は円安による価格上昇を是とする立場から、当初はそうした見方と距離を置いていたが、昨年6月の黒田東彦総裁の発言以降、これ以上の円安を日銀は望んでいないとの見方が市場に広がった。これ以上の円安を望まないというには、これ以上の物

価上昇を望まないという認識が、2%の物価目標の姿勢が揺らいでいるとの認識が広がり、物価上昇の勢いに水を差したと考えられる。消費者がそうした反応を示



で、この状況を変えられるか否かがデフレ脱却の成否を左右すると指摘した。しかし16年5月の分布をみると、ゼロ近傍の割合は幾分か減ったといえ、引き続き「割に近づく」と

なぜかわからないのか。企業が「賃材や物品などを購入する際、価格が前年と同じだと社内決裁が簡単だが、少しでも上がっている」と通すのが面倒だ」との声が聞かれる。各企業は自分の販売する製品価格を上げるのが難しいとの認識があるが、購入資材などについても前年並みの価格を要求するのだ。資材などを納入する側も心得て価格を据え置く。その結果、仕入れ価格も販売価格も据え置かれる。こうした価格据え置きからの脱却を阻む仕組みや慣行が、ビジネスの現場のあちこちに存在するのだ。

ケインジアン重視である経済学者アーサー・オークン氏は、物価・賃金の変化率は皆が当たり前と考える水準があるとし、それを「ノルム(習慣・規範)」と呼んだ。ノルムは物価や賃金の変化率の過去の値に応じて変化するが、景気循環のような短いサイクルでなく、長期的趨勢で決まる。また、金融政策などの政策レジーム(枠組み)やその他の経済制度もノルムを決める要因と考えられる。

わが国では、物価や賃金は一定率で上昇するものという健全なノルムが1990年代前半までは存在していた。しかしそれがデフレ期に壊れ、代わって価格据え置きのノルムが広まったと考えられる。ライバルも価格を据え置くに違いないだろうし、価格据え置きに反した行動をとれば消費者の反感を買いかねない。それなら自分も価格を据え置こう。多くの経営者はこう考えているのではないかと。価格据え置きのノルムがはびこったため、20年もデフレが続いたのだ。その意味で金融政策の失敗のツケは多くの人が想像する以上に大きいことを認識すべきだ。その最大の弊害は、企業の価格支配力を低下させ、経済の活力をそぐことだ。グリーンズパン元米連邦準備理事会議長は、米国でデフレ懸念が強まった02年当時、デフレ社会では企業の価格支配力が低下すると懸念を繰り返し表明した。もちろん価格支配力は高い

M Sでは申告価格が20万円以下の荷物は税関側が書類上の品目と申告価格に基づいて算出した関税額を納めるため、原則、民間事業者のような入念なチェックは不要だ。検査

100-8066東京都千代田区千代田1-1-1
kaisetsu@nex.ni
を明記。添付ファ
版にも掲載します。

費用対効果の評価は様々な公共事業で行われていま

か。我々がスーパーマーケットで購入する多くの財の

きる道路や街灯といった公的設備では、利用者はその価値に見合った価格を払わず、ただ乗り(フリーライダー)する誘因があります。これらの財は、放っておく

184期目
7/27(金)発売
毎日の健康を考えた
7/27(金) 7/28(土) 7/29(日)